



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月31日

上場会社名 神栄株式会社

上場取引所

東

コード番号 3004

URL <https://www.shinyei.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中川 太郎

問合せ先責任者(役職名) 経理・財務部長

(氏名) 松本 卓 (TEL) 078-392-6901

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	10,744	1.2	288	△27.2	415	0.8	△28	—
2026年3月期第1四半期	10,613	7.4	395	39.4	412	7.1	746	146.7

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 851百万円(89.6%) 2026年3月期第1四半期 449百万円(△41.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△7.22	—
2026年3月期第1四半期	190.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	30,216	11,279	37.3
2026年3月期	29,434	10,859	36.9

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 11,279百万円 2026年3月期 10,859百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	110.00	110.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	4.0	1,850	12.4	1,800	4.3	1,250	△7.2	319.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	4,168,500株	2026年3月期	4,168,500株
2027年3月期1Q	251,030株	2026年3月期	251,025株
2027年3月期1Q	3,917,473株	2026年3月期1Q	3,907,808株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計上の見積りの変更に関する注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化による地政学上のリスクに加え、インフレ圧力による影響が継続する中、米国ではAI需要を背景とした設備投資が堅調に推移し、雇用環境も底堅さを維持したものの、エネルギー価格の上昇が物価を押し上げ個人消費の重石となるなど、景気の先行き不透明な状況が継続しました。一方、東南アジアでは、輸出や設備投資の好調に支えられ景気の持ち直し傾向が継続したものの、米国通商政策によるマイナスの影響や、中東情勢の悪化を背景とした原油価格の上昇などから、経済全体への悪影響が懸念され、中国では、米国に対する輸出の減少が経済全体に影響を及ぼす中、内需の回復力は依然として弱く、長引く不動産市場の低迷などにより景気の減速が続きました。

わが国経済は、省力化・効率化に向けた投資などを中心に底堅い設備投資需要が継続したことに加え、インバウンド需要や雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も下支えし、緩やかな景気回復が続きました。一方で、円安や原油価格の動向を背景とした輸入コストの上昇、人件費や物流コストの増加に加え、米国通商政策や中東情勢を巡る不確実性などから、先行き不透明な状況が継続しました。

当社グループにおきましては、中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2026」の最終年度となる2027年3月期を、本中期経営計画目標である3年間累計の連結経常利益55億円以上に最大限迫ることを目指す1年間と位置付けたうえで、競争力のある事業ポートフォリオの組成により安定した収益を確保するとともに、総資産の効率的運用により自己資本比率をさらに向上させつつ、資本コストを上回る収益性の維持に取り組んでおります。なお、電子関連のコンデンサ事業において長年にわたる損失計上を打開する目途が立たないことから、事業継続は困難であるとの判断に至り、2026年4月に事業撤退を決定しました。

当期間における当社グループの売上高は、電子関連などが減少したものの、食品関連や物資関連が増加したことにより、全体では10,744百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

利益面では、食品関連において仕入コストの上昇により利益率が低下したことなどで営業利益は288百万円（前年同期比27.2%減）となった一方、受取配当金が増加したことなどで経常利益は415百万円（前年同期比0.8%増）となりました。また前年同期に特別利益として計上していた投資有価証券売却益が当期間にはなかったことに加え、当期間は特別損失にコンデンサ事業撤退に伴う事業整理損を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は28百万円の損失（前年同期は746百万円の利益）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

食品関連

食品業界を取り巻く環境は、好調なインバウンド需要を背景に、外食産業をはじめ幅広い業態で需要の改善が続きました。一方で、物流コストや人件費の高騰のほか、中東情勢の悪化に伴う副資材の供給懸念や円安基調の定着による輸入食材の価格高止まりなど、これらの物価上昇要因が及ぼす消費動向への影響が懸念される状況でありました。

このような状況の中、当社グループの冷凍食品分野では、強みである品質管理体制を活かし、医療老健施設向けなど品質管理要求の高いルートへの販売に引き続き注力するとともに、幅広い業態からの需要を取込むべく生産から物流管理にわたるサプライチェーンの安定化をさらに推進しました。その結果、原料高による消費低迷を受けた冷凍水産加工品の販売量は減少したものの、冷凍野菜・冷凍調理品が好調に推移したことにより全体を補完し、総販売量は前年同期を上回り、売上は増加しました。一方、利益面では、円安の長期化による仕入コストの高止まりが続く中、市場の価格競争の激化により価格調整が限定的となったことで利益は減少しました。

農産分野では、販売先における円安基調を背景とした仕入の慎重化に加え、コスト削減を目的とした製品の小容量化が進んだ影響などにより、主力のカシューナッツをはじめとするナッツ類の販売数量が減少し、売上・利益ともに減少しました。

その結果、食品関連の売上高は8,777百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は469百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

物資関連

輸出事業を取り巻く環境は、円安基調が引き続き価格競争力を下支えした一方で、米国通商政策や中国経済の減速を背景に先行き不透明な状況が続きました。輸出需要はAI・半導体関連など成長分野では堅調に推移したものの、全体としては緩やかな回復にとどまりました。

このような状況の中、当社グループの機械機器・金属製品分野では、北米向け試験機器の取扱いが増加したことにより、売上・利益ともに大幅に増加しました。

また、海外防災関連分野では、前年度より取組んでいる現地調査案件が順調に進捗したことに加え、新たな案件も開始したことにより、売上・利益ともに大幅に増加しました。

国内の住宅建設関連においては、集合住宅の着工件数が増加している中、当社グループの建築金物・資材分野では、建築金物は堅調に推移した一方で輸入ガラスの取扱いが減少し、経費の増加もあり、全体では売上・利益ともに減少しました。

生活用品分野では、オーラルケア商品の販売が伸長したことにより、売上・利益ともに増加しました。

その結果、物資関連の売上高は943百万円（前年同期比19.2%増）、セグメント利益は113百万円（前年同期比54.9%増）となりました。

電子関連

電子部品業界を取り巻く環境は、AI用途やデータセンター需要を背景に高性能半導体や先端電子部品分野が堅調に推移した一方、市場全体では用途による回復の強弱が鮮明となりました。産業機器や車載分野では調整局面が続き、中国経済の低迷や米国通商政策などの影響もあり、先行きには依然として不透明感が残る状況となりました。

このような状況の中、当社グループのセンサ機器分野では、民生・車載用途のホコリセンサや産業用途の粒子計測機器とともに堅調に推移したものの、湿度センサが減少し、売上・利益ともに減少しました。

計測・試験機器分野では、輸送や梱包に係る各種試験機の販売は減少しましたが、露点計・吸収分光式水分計測機器の販売や各種校正サービスが好調を維持し、売上・利益ともに増加しました。

コンデンサ分野では、事業撤退に伴う顧客対応を進める中、照明や産業機器用途は堅調に推移したものの、為替や原材料費高騰の影響を受け、売上・利益ともに減少しました。

その結果、電子関連の売上高は882百万円（前年同期比8.9%減）、セグメント利益は32百万円（前年同期比53.7%減）となりました。

事業開発関連

社会課題の解決やサステナブルな社会の実現を目指した新規事業や新たなビジネスモデルの開発について、専任の部署が引き続き調査・研究を推進するとともに、将来性が見込まれる事業の発展に取り組んでおります。

育成事業としてのアパレル通販分野では、テレビショッピング向けに展開する複数のブランドのデザインや品質が消費者から一定の支持は受けているものの、消費動向の変化や販売競争激化の影響により、売上・利益ともに減少しました。

同じく育成中の食品輸出分野では、主力である香港向けが需要回復の鈍化や販売競争の激化により減少したものの、新たな地域への展開や取扱商品の拡充を進めたことで、売上は若干増加しました。

その結果、事業開発関連の売上高は140百万円（前年同期比8.0%減）、セグメント利益は10百万円の損失（前年同期は4百万円の損失）となりました。

※ セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産は30,216百万円であり、前連結会計年度末に比べて781百万円の増加となりました。これは棚卸資産が365百万円、現金及び預金が138百万円減少した一方で、投資有価証券が時価の上昇に伴い1,263百万円増加したことなどによるものであります。

また、負債は18,936百万円であり、前連結会計年度末に比べて360百万円の増加となりました。これは仕入債務が744百万円、未払法人税等が338百万円、賞与引当金が300百万円減少した一方で、長短借入金が716百万円、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が517百万円、事業整理損失引当金が303百万円、流動負債のその他に含まれる預り金が217百万円増加したことなどによるものであります。

一方、純資産は11,279百万円であり、前連結会計年度末に比べて420百万円の増加となりました。これは利益剰余金が配当金の支払いに加え、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により459百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金などのその他の包括利益累計額が879百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、2026年5月14日に公表した2027年3月期通期連結業績予想の数値に対し、連結売上高および連結経常利益については概ね計画どおりに進捗している一方、連結営業利益の進捗については少し遅れています。これは、食品関連の冷凍食品分野において、売上は堅調に推移したものの、過度の円安の長期化による仕入コストの高止まりが続く中、価格競争の激化により価格調整が限定的となったことで、利益率が想定より低下し、連結営業利益が伸長しなかった一方、受取配当金の上振れなど営業外収益の増加により連結経常利益を押し上げたことによるものであります。また、本日(2026年7月31日)公表の「(開示事項の変更) 連結子会社の事業撤退および当該連結子会社の解散の時期の変更ならびに特別損失の計上に関するお知らせ」(以下、「本お知らせ」といいます。)に記載のとおり、当期間において、電子関連のコンデンサ事業に係る事業整理損を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は損失計上となりました。当該特別損失の計上は、2027年3月期通期連結業績予想に一部織り込んでいますが、親会社株主に帰属する当期純利益を一定程度押し下げる要因となります。

今後につきましては、食品関連の冷凍食品分野においては、円安のさらなる進行に加え、中東情勢の悪化による原油価格の上昇が副資材を含めた各種コストの一層の増加要因となることが懸念される中、価格調整を適宜進めることで利益率の改善を図るなど、安定した収益確保に取り組んでまいります。なお、同分野の物流業務を委託している一部委託先において2026年7月に発生したシステム障害については、当該委託先における出荷業務が停止した4日間の売上が減少するとともに、代替手段の確保に伴う経費の増加などがあったものの、早期復旧により直接的な影響は軽微にとどまりました。一方で、当該業務停止がもたらす間接的な影響については、今後の推移を注視し対応してまいります。また、本お知らせに記載のとおり、電子関連のコンデンサ事業における事業撤退日の延期に伴う業績への影響については、引き続き精査する必要があることから、現時点では予想値を据え置くことといたしますが、他の要因も含めて業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,318	1,180
受取手形	43	24
売掛金	6,029	5,986
電子記録債権	225	230
商品及び製品	9,899	9,532
仕掛品	180	201
原材料及び貯蔵品	364	344
その他	273	399
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	18,333	17,899
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,220	2,191
その他（純額）	1,343	1,336
有形固定資産合計	3,564	3,528
無形固定資産	110	101
投資その他の資産		
投資有価証券	7,263	8,526
その他	182	179
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	7,425	8,686
固定資産合計	11,100	12,316
資産合計	29,434	30,216
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,913	1,156
電子記録債務	146	160
短期借入金	8,052	9,123
未払法人税等	358	19
賞与引当金	493	192
役員賞与引当金	—	12
事業整理損失引当金	166	470
その他	1,948	2,146
流動負債合計	13,078	13,280
固定負債		
長期借入金	3,962	3,608
役員退職慰労引当金	49	50
退職給付に係る負債	91	89
その他	1,393	1,907
固定負債合計	5,496	5,655
負債合計	18,575	18,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	606	606
利益剰余金	4,766	4,307
自己株式	△444	△444
株主資本合計	6,993	6,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,864	4,729
繰延ヘッジ損益	17	19
為替換算調整勘定	△16	△4
その他の包括利益累計額合計	3,865	4,745
純資産合計	10,859	11,279
負債純資産合計	29,434	30,216

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	10,613	10,744
売上原価	8,438	8,600
売上総利益	2,175	2,143
販売費及び一般管理費	1,779	1,855
営業利益	395	288
営業外収益		
受取配当金	109	165
その他	2	23
営業外収益合計	111	189
営業外費用		
支払利息	60	59
為替差損	32	—
その他	2	2
営業外費用合計	95	62
経常利益	412	415
特別利益		
投資有価証券売却益	519	—
特別利益合計	519	—
特別損失		
事業整理損	—	※1 303
訴訟関連損失	※2 7	—
特別損失合計	7	303
税金等調整前四半期純利益	924	111
法人税、住民税及び事業税	117	19
法人税等調整額	60	120
法人税等合計	178	140
四半期純利益又は四半期純損失(△)	746	△28
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	746	△28

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	746	△28
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△271	865
繰延ヘッジ損益	14	2
為替換算調整勘定	△40	12
その他の包括利益合計	△296	879
四半期包括利益	449	851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449	851

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当社は、電子関連におけるコンデンサ事業の事業撤退に伴い、前連結会計年度において事業整理損失引当金を計上しておりました。当第1四半期連結会計期間において、顧客との受注数量の調整等を進めた結果、生産および出荷の期限を当初予定の2026年10月末から2027年3月末まで延長することといたしました。これに伴い、延長後の期限までの生産および出荷に対応する従業員を確保し、かつ退職となる当該従業員への手当を十分なものとするため、退職加算金等の今後の発生見込額について見積りの変更を行いました。

この結果、当第1四半期連結会計期間において事業整理損失引当金を303百万円追加計上しております。この見積りの変更により、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が303百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

1 受取手形割引高および電子記録債権割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
受取手形割引高	3百万円	—
電子記録債権割引高	4百万円	—

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 事業整理損の内容は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

電子関連におけるコンデンサ事業の事業撤退に伴う退職加算金等の今後の発生見込額等であります。

※2 訴訟関連損失の内容は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社グループのフィルムコンデンサの取引に関する集団訴訟等への対応に係る弁護士報酬等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	71百万円	68百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	食品関連	物資関連	電子関連	事業開発関連	
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	8,700	691	968	153	10,513
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	52	—	—	52
顧客との契約から生じる収益	8,700	743	968	153	10,565
その他の収益	—	48	—	—	48
外部顧客への売上高	8,700	791	968	153	10,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	2	25	—	38
計	8,710	794	993	153	10,652
セグメント利益又は損失(△)	557	72	69	△4	696

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	696
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△283
四半期連結損益計算書の経常利益	412

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報
(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	食品関連	物資関連	電子関連	事業開発関連	
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	8,777	779	882	140	10,580
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	120	—	—	120
顧客との契約から生じる収益	8,777	899	882	140	10,700
その他の収益	—	44	—	—	44
外部顧客への売上高	8,777	943	882	140	10,744
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	0	56	—	67
計	8,789	943	938	140	10,812
セグメント利益又は損失(△)	469	113	32	△10	604

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	604
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△189
四半期連結損益計算書の経常利益	415

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。